

大企業主導の「地域主権改革」市長は推進か

大城 敏彦 議員

れようとしているか市長の見解は。

市長 閣議決定された背景については、議員とはかなり認識の違いがある。

閣議決定され、政府の方針として進められる政策で国策と理解している。自治体として、国策に沿った政策をやっていくのは当然だ。

国策に沿っては守れない市民の暮らしと営業

問 「分権が進めば格差拡大は当然だ」「今やろうとしている地域主権改革は、もともと地方の為ではない

です。中央の問題なんです」「改革の集中的な狙いは、小さな政府の実現なんだ」「これは第一回地域主権戦略会議での閣僚発言だ。

市にとって改革が具体化すれば財源はどうなるか。なにより、市民の生活と営業の危機的状況の打開に繋がると思っているか。

市長 市の自主財源比率は50%以下で、この改革が実際に動き出し、仕事が降りてくる、財源が来ないと非常に困る。財源がどうなるか心配している。ただこの流れは、自公政権からの流れで変わることはないと思う。

格差を助長する雇用政策は改めるべき

佐藤 正利 議員

問 わが国の雇用政策の間違いが非正規労働者という立場の弱い労働者を増加させ劣悪な処遇を強いている。

労働秩序の崩壊は社会問題化し、働いても食べていけないワーキングプアを大量に生みだしている。自治体が行う住民サービスも三位一体改革等財政再建のみを至上命題に掲げる構造改革の犠牲にさらされ、職員定数の削減等により公共サービスは大きく後退している。

自治体の雇用政策の転換により官製ワーキングプアといわれる非正規職員が多数採用されているが市長は現状をどう認識しているか。

市長 ワーキングプアと呼ばれる働く貧困層の定義は明確なものはないと認識している。臨時・非常勤に関する労働条件の改善は行ってきたが、今後も賃金水準等についての検討は続けていく必要がある。加えて公共サービス基本法の施行に伴い、国の政策を注視し臨

時・非常勤職員の業務の在り方も踏まえて環境整備に努力したい。

問 就業実態はどうか。

日常生活の上で大切な情報源となっている。特に経済的弱者、社会的弱者への対応策はどうなっているか。

市長 関係機関と連携し周知広報等支援活動を推進していきたい。

デジタル放送受信対策は万全か

問 高齢社会が進展する中、デジタル放送が始まる。マスメディアからの情報は日

福祉事務所長 民生・児童委員を対象に地デジ移行や戸別訪問制度の周知の説明会を開催した。これにより支援が広がると思う。



国策に大きく影響をうける筑後市の財政状況



非正規職員が活躍する市役所

問 地域経済の疲弊がますます深刻の度を増す昨今、「新成長戦略」「地域主権戦略大綱」と相つぎ閣議決定された。激しい国際競争を勝ち抜こうとする財界から見ると、安上がりの効率的政府実現は待ったなしの課題。今回の閣議決定は、多国籍企業主導の経団連の要求を政権が受け入れ、実行を約束したものと認識している。

民主党政権の国内改革の中心として位置づけられている地域主権改革が、どういう背景で、なぜ今進めら